

追跡! トランプ政権の エネルギー・環境政策

日本総合研究所 井熊均

創発戦略センター所長/専務執行役員

1983年早稲田大学大学院理工学研究科修了、同年三菱重工業に入社。90年日本総合研究所に入社、2014年より現職。著書に「シリーズ電力大再編 電力小売全面自由化で動き出すバイオエネルギー」(日刊工業新聞社、編著2014年)、「続2020年、電力大再編 -見えてきた! エネルギー自由化後の市場争奪戦」(日刊工業新聞社、編著2015年)など多数。



パリ協定をめぐる米中の協調と競争 そのとき EU、日本はどのような姿勢で臨むのか

パリ協定を批准した2大国

温室効果ガス排出量が世界第2位の米国は、中国(1位)やインド(3位)などの大排出国に働きかけるなど、パリ協定の合意づくりに積極的に動いた。特に、中国に対しては、同じ日(2016年9月3日)に米中両国がパリ協定を批准するほど、強力かつ緻密に働きかけを行った。こうした動きの背景には、地球温暖化の国際的な議論をリードし、米国と並ぶ大国となった中国との交渉カードを手にした、という米国の政策的な意図が見て取れる。

温暖化対策へ一枚岩の中国

中国が米国の働きかけに応じた理由は3つある。

1つは、かねてから米国と並ぶ大国であることを示したかった中国にとって、パリ協定の合意、発効をリードすることは、国際的なプレゼンスを上げる絶好の機会だった。

2つ目は、国民の生活環境改善の要請に応えることだ。飛躍的な経済成長を遂げた中国は、深刻な環境汚染という副作用に苦しんでいる。主要河川のほとんどが汚染され、土壌汚染も報告されている。日本とはケタ違いの濃度を示すPM2.5(微小粒子状物質)による大気汚染も深刻だ。

温室効果ガス排出抑制の国際的な議論をリードする姿勢を見せることは、国民に対して環境を重視する政策アピールとなる。

3つ目は、産業構造の転換を進めるドライビングフォースとなることだ。深刻な環境汚染の主因となったのは、重厚長大産業への依存度が高い産業構造と、効率の低い石炭火力発電だ。また、経済構造から見ると、人件費の上がった中国が成長を維持するには、付加価値の高い産業への転換が不可欠となっている。温室効果ガス削減は環境政策、産業政策両面の課題を解決するカギになる。

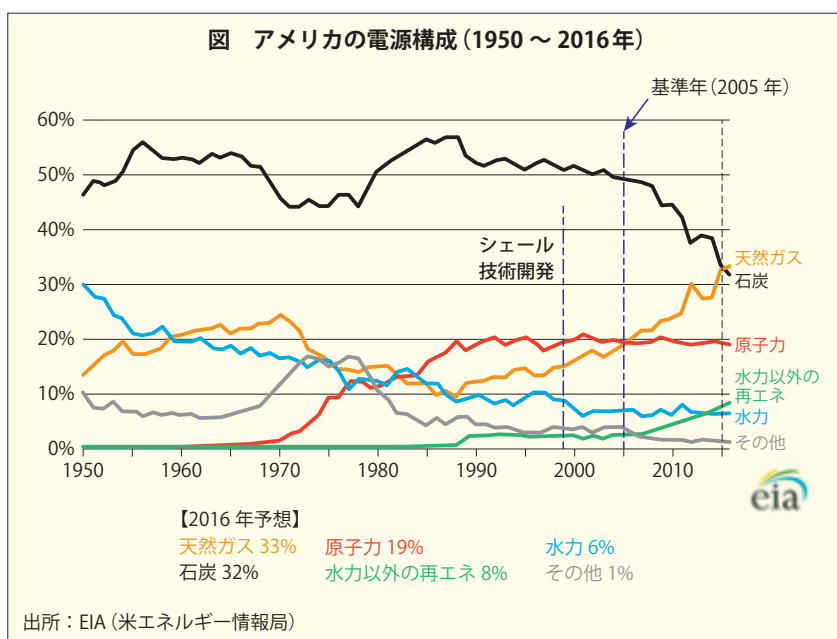
中国では、国際的なプレゼンス向

上、国民の生活環境の改善、産業構造に資する温室効果ガス排出削減に向けて国民、企業、政治・行政が一枚岩になっている。

米国の温暖化対策に対する非積極的スタンスの背景

一方、米国は、中国ほど温室効果ガス排出削減のコンセンサスができている。トランプ大統領の発言ばかりが目立つが、そもそも共和党は温暖化対策に必ずしも積極的ではない。パリ協定への否定的な意見は、トランプ大統領個人だけの意向とは言えないのだ。

日本にいと東海岸とカリフォル





米テキサス州フォートワースのシェールガスの井戸



米国では風力発電の導入も進んでいる

ニアの情報ばかり入ってくるが、米国は地域によって政策の考え方が大きく異なる。カリフォルニア州では再生可能エネルギーの導入が盛んだが、米南部はエネルギー産業の力が強く、火力発電のシェアが大きい。自動車を例にみると、カリフォルニア州では電気自動車(EV)が売れる一方、南部では大型のピックアップトラックが売れる。これと同じ構造がエネルギー分野でもある。

米国は議会と調整せずに パリ協定批准

オバマ前大統領は米議会と十分調整せずにパリ協定を批准したとされる。新たな法律や制度を作らなくても、国際的に提示していた米国の削減目標「2025年に温室効果ガス排出量を2005年比26～28%削減」を達成できると考えていたとみられることが背景にある。

米国の電源構成をみると、2005年に総発電量の半分近くを占めていた石炭火力発電のシェアは、2015年に30%程度まで低下している。減った分の多くをカバーしたのが、2000年

代に始まったシェールガス・オイル革命で大幅に燃料コストが低下した天然ガス火力発電だ。この時期は並行して再生可能エネルギーのシェアも伸びているので、石炭火力と天然ガス火力の占める割合はおおむね、70%(石炭50%+天然ガス20%)から60%(石炭、天然ガスとも30%)に変わった。総発電量が変わらないとすると、これだけで火力発電由来の温室効果ガスの排出量は20数%ほど減る。

2015年以降も、石炭火力から天然ガス火力への転換と再生可能エネルギーの導入は進んでいるので、米国は既存トレンドの延長線上で達成が見込める目標を提示したに過ぎないことになる。オバマ前政権下でのパリ協定批准は、こうした米国のエネルギー事情を踏まえた、政権末期に特有のレガシー(遺産)政策としての側面がある。

米国と中国が競争と協調を 繰り返すパリ協定

温室効果ガス排出削減のための米国内のコンセンサスが十分でないこ

とは、今後、パリ協定のもとで問題を提起する可能性がある。パリ協定では5年ごとに温室効果ガスの削減目標を見直すことになっているからだ。

一方、一時の勢いはないものの国際的に高いレベルの経済成長を続ける中国は、今後ますます国際的な発言力を強めていく。潤沢な資金にモノを言わせ、国内の環境政策も加速させるだろう。パリ協定の議論の場で、中国が温室効果ガスの削減目標を引き上げ、同調する国の意見が勢いを増した時、国内のコンセンサスが取れていない米国がどのような姿勢をとるのかが見方が分かれるところだ。国際貿易の分野で、米国が国内指向に走るかたわら、中国が自由貿易の重要性を訴えるのと同じような構図が、パリ協定をめぐる議論でも見られる可能性がある。

パリ協定は、米国と中国が競争と協調を繰り返す場になると思われる。その時、内部に混乱を抱え、相対的に経済力が低下する欧州連合(EU)、米国寄りの姿勢を堅持してきた日本がどのような姿勢で臨むか問われることになるだろう。E